

平成29年度 第1四半期 決算概要

連結

	平成29年度 第1四半期 〔自平成29年4月1日 至平成29年6月30日〕	平成28年度 第1四半期 〔自平成28年4月1日 至平成28年6月30日〕	対前年同四半期 増減率
受注高	6,981億円	9,241億円	△24.5%
売上高	8,882億円	8,472億円	4.8%
営業利益	161億円	249億円	△35.0%
経常利益	181億円	△166億円	—
税金等調整前 四半期純利益	181億円	△239億円	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	44億円	△121億円	—
1株当たり 四半期純利益	1.32円	△3.61円	—

注. 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しています。



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 三菱重工業株式会社

上場取引所 東名札福

コード番号 7011 URL <http://www.mhi.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮永 俊一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営・財務企画部長 (氏名) 加藤 博樹

TEL 03-6716-3111

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	888,246	4.8	16,194	35.0	18,141		4,448	
29年3月期第1四半期	847,281	9.0	24,903	57.7	16,608		12,114	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 30,188百万円 (%) 29年3月期第1四半期 86,236百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	1.32	1.32
29年3月期第1四半期	3.61	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,528,964	2,114,076	32.3
29年3月期	5,481,927	2,107,295	32.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 1,788,406百万円 29年3月期 1,782,698百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		6.00		6.00	12.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		6.00		60.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年6月22日開催の第92回定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式を併合することが承認可決されました。平成30年3月期(予想)の期末配当金については当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合の影響を除いた平成30年3月期(予想)の期末配当金は6円となり、1株当たり年間配当金は12円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,150,000	6.0	230,000	52.8	210,000	69.0	100,000	14.0	297.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益には株式併合の影響を考慮しています。

なお、株式併合の影響を除いた平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は29.77円となります。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料2頁の「1. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料2頁の「1. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	3,373,647,813 株	29年3月期	3,373,647,813 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	14,735,635 株	29年3月期	15,513,870 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	3,358,677,637 株	29年3月期1Q	3,357,705,184 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、この業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことはお控えくださいますようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素には、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更	2
(3) 追加情報	2
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算について、当社は当第1四半期連結累計期間における税引前四半期純利益に重要な永久差異を加減算し法定実効税率を乗じて計算し、連結子会社は主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更

当社グループは、平成22年度以降、それまでの事業所を中心とした経営体制を廃し、段階的にドメイン・SBU（Strategic Business Unit：戦略的事業評価制度における事業単位）を軸としたグローバル経営体制への移行を進めるとともに、グローバル経営体制を支えるより高度な経営管理の実現と、それに適した原価計算の構築に取り組んでいます。

この一環として、当社及び一部の国内連結子会社において、グローバル経営体制への移行に伴って従来の工場管理機能から連結経営を支援する機能へと進化した事業所コーポレート部門等の費用については、工事原価ではなく一般管理費に計上する方法に変更することとし、社内規定・システム等の変更が完了した当第1四半期連結会計期間から当該変更を行いました。

この会計方針を過去の連結会計年度における原価計算に遡及適用し、将来にわたる影響額を算定することはシステム上困難であり、遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であることから、当該変更は当第1四半期連結会計期間から将来にわたり適用しています。

なお、この変更が当第1四半期連結会計期間の税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

（3）追加情報

（連結貸借対照表関係）

1. MRJの納入時期変更に係る偶発債務

当社はMRJ（Mitsubishi Regional Jet）の量産初号機の引き渡し予定について、一部装備品の配置変更等を実施するとともに、電気配線全体を最新の安全性適合基準を満たす設計へ変更するため、平成30年半ばから平成32年半ばに変更することとし、その旨を平成29年1月23日に公表しました。その後、納入時期について既存顧客との協議を開始しております。

今後、MRJの納入時期の顧客との協議結果等により追加の負担が発生し、将来の財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

2. 南アフリカプロジェクトに係る資産

当社及び株式会社日立製作所（以下「日立」という。）は、平成26年2月1日（以下「分割効力発生日」という。）に両社の火力発電システムを主体とする事業を、当社の連結子会社である三菱日立パワーシステムズ株式会社（以下「MHPS」という。）に分社型吸収分割により承継させ、事業統合を行いました。

上記事業統合の一環として、南アフリカ共和国における日立の連結子会社であるHitachi Power Africa Proprietary Limited（以下「HPA」という。）等が平成19年に受注したMedupi及びKusile両火力発電所向けボイラ建設プロジェクト（以下「南アPJ」という。）に関する資産・負債並び

に顧客等との契約上の地位及びこれに基づく権利・義務を、HPA から当社の連結子会社である Mitsubishi Hitachi Power Systems Africa Proprietary Limited (以下「MHPS アフリカ」という。)が譲渡を受けました(以下「南ア資産譲渡」という)。

南ア資産譲渡に係る契約については、当社は契約締結の時点で既に大きな損失が発生する見込みを認識し、その旨を日立に表明しておりました。そのため、同契約においては、分割効力発生日より前の事象に起因する偶発債務及び同日時点において既に発生済みの請求権につき日立及び HPA が責任を持ち、分割効力発生日以降の事業遂行につき MHPS 及び MHPS アフリカが責任を持つことを前提に、分割効力発生日時点で遡ったプロジェクト工程と収支見積の精緻化を行い、それに基づき最終譲渡価格を決定し、暫定価格との差額を調整する旨を合意しております。

その後、当社と日立は、事業統合の精神を尊重しつつ、継続的に議論を重ね、プロジェクト工程と収支見積の精緻化の作業を進めてきました。現時点において、日立との間で南ア資産譲渡の譲渡価格に関する調整は完了していません。一方、南ア PJ は分割効力発生日時点において既に損失が見込まれたプロジェクトであり、MHPS アフリカは、法的に保証された契約に基づき算定される譲渡価格調整金等を日立または HPA から受領する権利を有しております。また、分割効力発生日直前(平成26年1月31日)の HPA の南ア資産譲渡に係る資産及び負債に含まれる損失見込額と、その時点で既に見込まれていたと当社が考える損失見込額には乖離があり、現時点で同資産及び負債について未合意の状況です。

平成28年3月31日、当社は、日立に対して、当該譲渡価格調整金等の一部として48,200百万南アフリカランド(1ランド=7.87円換算で約3,790億円)をMHPS アフリカに支払うように請求しました(以下「前回請求」という)。この前回請求では、当社は、南ア資産譲渡に係る契約に従い日立及び HPA が支払義務を負う金額が48,200百万南アフリカランドを大幅に上回っており、追加で請求する権利を留保する旨を日立に明示的に通知しておりました。

その後、平成29年1月31日に、当社は日立に対し上記前回請求を含む譲渡価格調整金等として89,700百万南アフリカランド(1ランド=8.51円換算で約7,634億円)を請求しました(以下「今回請求」という)。この今回請求では、前回請求の際に当社が留保したとおり、日立及び HPA が支払義務を負う金額が48,200百万南アフリカランドを大幅に上回ることを示すべく、南ア資産譲渡に係る契約に従い、分割効力発生日時点で遡ったプロジェクト工程と収支見積の精緻化を行いました。従って、分割効力発生日以降のMHPS アフリカの収支見積に基づく前回請求と今回請求とは性格を異にするものであり、その差額は、分割効力発生日以降の南ア PJ の収支見通し及び当社の当連結会計年度の連結貸借対照表における流動資産の計上金額に影響を与えるものではありません。

本請求は、法的に保証された契約合意に基づく権利の行使であり、当社としては日立との協議を継続しつつ、契約に定められた手続きに従い請求額の回収を進めていく意向です。

なお、当第1四半期連結会計期間末においては、上述の日立向け請求権のうち3,182億円を「南アフリカプロジェクトに係る資産」に計上しております。この金額は、当第1四半期連結会計期間末において南ア PJ で既に費消済みの純支出の額にほぼ対応するものであり、上述の前回請求及び今回請求の一部です。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	248,040	221,442
受取手形及び売掛金	1,180,143	1,137,669
商品及び製品	178,884	189,801
仕掛品	989,336	1,017,475
原材料及び貯蔵品	157,330	156,735
繰延税金資産	114,223	114,201
南アフリカプロジェクトに係る資産	294,955	318,290
その他	368,088	415,873
貸倒引当金	△8,959	△9,565
流動資産合計	3,522,043	3,561,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	361,310	356,897
機械装置及び運搬具(純額)	262,129	257,613
工具、器具及び備品(純額)	64,511	64,210
土地	179,674	179,866
リース資産(純額)	5,004	5,044
建設仮勘定	62,448	66,299
有形固定資産合計	935,078	929,931
無形固定資産		
のれん	120,552	117,648
その他	128,896	124,908
無形固定資産合計	249,448	242,556
投資その他の資産		
投資有価証券	578,758	594,907
長期貸付金	17,778	18,558
退職給付に係る資産	60,556	57,418
繰延税金資産	13,060	14,019
その他	113,407	117,963
貸倒引当金	△8,204	△8,315
投資その他の資産合計	775,356	794,551
固定資産合計	1,959,883	1,967,039
資産合計	5,481,927	5,528,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	736,502	687,359
電子記録債務	99,560	100,230
短期借入金	205,679	258,790
1年内返済予定の長期借入金	97,729	102,562
コマーシャル・ペーパー	—	69,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	31,233	15,504
製品保証引当金	14,899	14,449
受注工事損失引当金	49,853	51,436
客船事業関連損失引当金	18,463	—
株式給付関連引当金	366	—
前受金	777,654	800,416
その他	435,152	413,758
流動負債合計	2,527,093	2,573,506
固定負債		
社債	215,000	215,000
長期借入金	347,157	337,289
繰延税金負債	87,029	88,786
株式給付関連引当金	1,247	1,210
PCB廃棄物処理費用引当金	6,485	6,329
退職給付に係る負債	123,160	126,347
その他	67,458	66,417
固定負債合計	847,538	841,381
負債合計	3,374,632	3,414,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	203,658	203,748
利益剰余金	1,214,749	1,198,605
自己株式	△4,609	△4,379
株主資本合計	1,679,407	1,663,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,600	115,252
繰延ヘッジ損益	1,294	682
為替換算調整勘定	△2,287	4,308
退職給付に係る調整累計額	3,683	4,579
その他の包括利益累計額合計	103,291	124,822
新株予約権	2,536	2,463
非支配株主持分	322,059	323,206
純資産合計	2,107,295	2,114,076
負債純資産合計	5,481,927	5,528,964

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	847,281	888,246
売上原価	680,540	724,421
売上総利益	166,740	163,824
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△255	257
役員報酬及び給料手当	53,213	54,856
研究開発費	19,188	23,123
引合費用	10,792	13,430
その他	58,897	55,960
販売費及び一般管理費合計	141,836	147,629
営業利益	24,903	16,194
営業外収益		
受取利息	1,043	916
受取配当金	4,520	5,834
為替差益	—	6,484
持分法による投資利益	—	1,236
その他	4,165	1,923
営業外収益合計	9,729	16,394
営業外費用		
支払利息	3,118	2,471
為替差損	14,180	—
持分法による投資損失	20,758	—
固定資産除却損	1,441	1,627
その他	11,744	10,348
営業外費用合計	51,242	14,447
経常利益又は経常損失(△)	△16,608	18,141
特別損失		
投資有価証券評価損	7,390	—
特別損失合計	7,390	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△23,998	18,141
法人税等	△12,226	13,145
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,772	4,996
非支配株主に帰属する四半期純利益	341	548
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,114	4,448

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,772	4,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,641	14,960
繰延ヘッジ損益	1,442	35
為替換算調整勘定	△58,845	9,320
退職給付に係る調整額	△272	949
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,147	△74
その他の包括利益合計	△74,463	25,191
四半期包括利益	△86,236	30,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△68,147	25,979
非支配株主に係る四半期包括利益	△18,089	4,208

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。